

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 01 都市型農業の推進

主管課 農業振興課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>【担い手の育成・確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度より青年就農給付金制度が開始される。 <p>【生産性の高い農業経営の確立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より戸別所得補償制度が開始されたとともに、平成24年度より人・農地プランの策定及びこれに付随した農地集積協力金制度が開始される。 <p>【潤いと活力に満ちた農村の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域の過疎化・高齢化により地域農業者のみで農村環境の維持・向上が困難となってきた。 <p>【農畜産物の付加価値化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和子牛の取引価格が下落している。 <p>【環境と調和した農業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料、農薬の使用等により環境に負荷がかかっている。 <p>【地産地消と消費者との交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭、学校、地域等で食育の取組が進められてきた。 	<p>【担い手の育成・確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の地域農業を支える担い手の育成・確保が必要。 <p>【生産性の高い農業経営の確立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大を図るため、農地の集約化が必要。 <p>【潤いと活力に満ちた農村の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の農村環境の保全・向上及び新たな農村コミュニティの形成を推進する必要がある。 <p>【農畜産物の付加価値化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した産地となるにはブランド化支援等が必要。 <p>【環境と調和した農業の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業を進める必要がある。 <p>【地産地消と消費者との交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康をめざすため、より一層の連携が必要。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の強化が必要。

施策の目的

担い手を育成確保し新たな技術や経営方法を積極的に取り入れるなど、従来の農業生産のあり方を見直し改善することによって、農業産出額の維持・向上を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、農業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

生産額が向上する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
農業産出額	百万円	6,140				6,200
J A 道央販売実績	百万円	3,887		3,849		↗

施策の達成状況 (23年度)

都市型農業の特徴を活かした収益性の高い集約型農業を推進し、農家所得の安定を図っていきます。
平成19年度より農林水産省の市町村別農業産出額の統計数値は発表されなくなりましたが、これまでの指標に近い性格を持つデータとしてJ A 道央販売実績を用いることとしました。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	616,068	514,100	392,357
事業費(千円)	491,541	392,105	267,722
人件費(千円)	124,527	121,995	124,635

01 担い手の育成 確保

基本事業の目的

新規農業参入者や農業法人を補助・育成したり、情報化や高度技術化に対応する人材を確保することにより、世襲以外にも農業に取り組む人を確保し、継続できる農業経営にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

農業者、後継者及び新規参入者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・継続できる農業経営にする
- ・就農者の確保をする

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
農家戸数	戸	550	502	483	473	550
新規就農者数 【初期値(H19) 前期4年間 14人(累計)】	人(累計)	-	8(9)	5(14)	0(14)	20
農業生産法人数	団体	34	41	44	45	40

基本事業の達成状況 (23年度)

農家戸数、農業者数は減少していますが、担い手への農地の集積は進んでいます。農業生産法人数は漸増しており、事務事業の成果については、ほぼ順調に推移していると考えます。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,167	1,086	5,066
事業費(千円)	361	283	2,638
人件費(千円)	806	803	2,428

02 生産性の高い農業経営の確立

基本事業の目的

農地の流動化による経営規模拡大や、花き・野菜など小規模な面積でも収益性のある集約型農業を推進するとともに、地力や圃場条件を整え生産性を向上し所得の安定を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

農業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

生産性を向上し、所得の安定を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
一戸当たり生産農業所得	千円	6,130	-	-	-	6,200
J A道央組合員一戸当たりの販売実績	千円	5,414		5,711		↗

基本事業の達成状況 (23年度)

都市型農業の特徴を活かした収益性の高い集約型農業を推進し、農家所得の安定を図っていきます。
平成19年度より農林水産省の市町村別一戸あたり生産農業所得の統計数値は発表されなくなりましたが、これまでの指標に近い性格を持つデータとしてJ A道央組合員一戸当たりの販売実績を用いることとしました。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	362,644	270,470	167,003
事業費(千円)	325,971	230,340	126,133
人件費(千円)	36,673	40,130	40,870

03 潤いと活力に満ちた農村の実現

基本事業の目的

農業地域の道路を整備したり水洗化や景観保全を進めることによって、衛生面等で生活環境の向上を図り快適な生活が送れるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

農業地区住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

生活環境（衛生等）の向上を図り快適な生活できる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
農業地区が衛生的で、快適な生活環境だと感じる地区住民の割合	%	83.9	85.7	-	89.7	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

農村地域の水洗化率は伸びており、衛生面等での生活環境は向上しつつあるといえます。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	128,345	125,449	133,886
事業費(千円)	99,732	102,977	112,034
人件費(千円)	28,613	22,472	21,852

04 農畜産物の付加価値化

基本事業の目的

江別産農畜産物のブランド化やイメージアップを図り、高品質で付加価値の高い商品にすることで新たな需要の拡大や市場での競争力を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

江別産農畜産物

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市場価値が高く、ブランド化される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市場で付加価値の高い農産物の作付面積	ha	1,090	1,250	1,242	1,118	1,100
市場で付加価値の高い畜産物の飼養頭数	頭	614	705	663	842	630

基本事業の達成状況 (23年度)

市場で付加価値の高い農産物の内、江別が一大産地となっている小麦のハルユタカについては、その優れた品質から需要が多く、全国から求められるブランドとなっています。えぞ但馬牛については、飼養する生産者団体が農協の畜産生産部会だったものが、和牛生産改良組合として認定を受け、和牛産地として地位向上が図られております。また近年は、労働集約型作物としてブロッコリーの生産が伸びてきており、順調に推移されていると考えます。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	12,367	7,912	9,248
事業費(千円)	1,889	688	750
人件費(千円)	10,478	7,224	8,498

05 環境と調和した農業の推進

基本事業の目的

健康・安全志向などの消費者ニーズに対応し、有機・減農薬での生産や堆肥を使った地球にやさしい農業を行うことで、自然と共生した環境保全型農業を推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

農業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・有機減農薬での生産拡大する。
- ・堆肥などによる土づくりにより環境にやさしい土地をつくる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
エコファーマー認定戸数	戸	19	143	152	271	50

基本事業の達成状況 (23年度)

土づくり・減化学肥料・減化学農薬の3つの技術に取り組むエコファーマー(知事認定)の認定を受けたり、環境保全のため緑肥すき込みを行う生産者が増えてきており、消費者の安全志向に対応した環境保全型農業の推進が図られています。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	3,626	2,716
事業費(千円)		1,218	288
人件費(千円)		2,408	2,428

06 地産地消と消費者との交流

基本事業の目的

農業体験やイベント・産地直売所での消費者との交流を通じて、消費者に地元農産物について、より身近に感じてもらいます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、農業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・農業体験をする。
- ・地元農産物活用、購入をする。
- ・イベントへの参画をする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
農産物の購入にあたって、地元農産物を積極的に購入する人の割合	%	25.7	18.3	-	24.5	↗
イベントや直売所で地元農産物を購入したことがある市民割合	%	51.4	47.5	-	54.4	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

地元農産物を積極的に購入する人の割合や地元農産物を購入したことがある市民割合が改善されており、イベントやPRの効果が表れています。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	9,330	11,319	13,163
事業費(千円)	1,270	1,687	2,237
人件費(千円)	8,060	9,632	10,926